



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電話工事株式会社  
コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 川面 正雄

TEL 076-221-6116

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,393	△9.1	△95	—	△76	—	△56	—
26年3月期第2四半期	7,036	12.6	151	△4.2	172	△6.0	93	16.5

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 △27百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 94百万円 (26.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△6.59	—
26年3月期第2四半期	10.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,297		5,461		58.7	
26年3月期	10,180		5,566		54.7	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 5,461百万円 26年3月期 5,566百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,760	△6.3	220	△46.0	250	△42.9	160	△27.9	18.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	8,968,960 株	26年3月期	8,968,960 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	429,786 株	26年3月期	429,659 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	8,539,291 株	26年3月期2Q	8,542,876 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられますが、アベノミクスの諸施策により基調的には緩やかな回復を続けています。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社(NTT西日本)におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリア拡大を進めており、平成26年6月末での全国のブロードバンドサービス契約数は9,501万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比146万増の2,576万となっております。ブロードバンドサービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移动通信システム(LTE)が急激に伸びている影響で前年同期35%から27%に減少していますが、固定系サービスとしては主流のサービスとなっております。携帯電話各社から光ファイバーサービスと携帯電話とのセット販売が発表される等、今後、光通信と移动通信との協業サービスの進展が期待されます。

このような状況の中で、当第2四半期における当社グループの受注高は、NTT関連工事においてはフレッツ光ネクストの新たなエリア拡大があったものの工事の小規模化により減少しましたが、公共・民間分野の工事では消防無線工事やCATV工事、情報系では大規模なシステム開発の受注があり、70億5千8百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

売上高は、NTT関連工事は小規模化によって減少し、公共・民間分野では大型工事が減少したことにより、63億9千3百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施しましたが、売上高の減少と一時的な工事集中による外注費用の増加や工事の小規模化等により営業損益は9千5百万円の損失(前年同期1億5千1百万円の利益)、経常損益は7千6百万円の損失(前年同期1億7千2百万円の利益)となり、四半期純損益は5千6百万円の損失(前年同期9千3百万円の利益)となりました。

(単位:百万円)

項目	当第2四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	7,058	7,013	45	0.6%
売上高	6,393	7,036	△642	△9.1%
営業利益 又は損失(△)	△95	151	△247	－%
経常利益 又は損失(△)	△76	172	△248	－%
四半期純利益 又は損失(△)	△56	93	△149	－%

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億8千3百万円(8.7%)減少の92億9千7百万円となりました。主な要因は、現金預金1億7千1百万円及び未成工事支出金5千1百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金11億3千8百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ7億7千8百万円(16.9%)減少の38億3千5百万円となりました。主な要因は、工事未払金5億1百万円、未払法人税等1億1千9百万円及び退職給付に係る負債8千4百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円(1.9%)減少の54億6千1百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円増加の26億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3億8千3百万円(前第2四半期連結累計期間1千9百万円の増加)であり、その主な要因は、売上債権の減少11億3千6百万円による資金の増加と退職給付に係る負債の減少7千9百万円、仕入債務の減少5億1百万円及び法人税等の支払額1億2千9百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億3千5百万円(前第2四半期連結累計期間1億4千万円の減少)であり、その主な要因は、有形固定資産の取得1億2千9百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、8千1百万円(前第2四半期連結累計期間8千1百万円の減少)であり、その主な要因は、配当金の支払7千6百万円による資金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に発表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成26年11月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,969,763	2,141,048
受取手形・完成工事未収入金	3,848,743	2,710,116
有価証券	556,211	556,348
未成工事支出金	48,141	99,437
材料貯蔵品	38,256	54,013
繰延税金資産	122,060	184,309
その他	151,878	111,199
貸倒引当金	△5,491	△3,984
流動資産合計	6,729,564	5,852,489
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	599,207	580,563
土地	1,110,171	1,110,171
建設仮勘定	—	5,000
その他(純額)	404,468	432,892
有形固定資産合計	2,113,848	2,128,627
無形固定資産	12,766	12,852
投資その他の資産		
投資有価証券	559,199	584,033
長期貸付金	803	455
繰延税金資産	728,843	681,910
その他	35,927	39,489
貸倒引当金	—	△2,152
投資その他の資産合計	1,324,773	1,303,737
固定資産合計	3,451,387	3,445,218
資産合計	10,180,951	9,297,707
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,413,349	912,016
短期借入金	16,640	13,712
未払法人税等	137,862	18,207
賞与引当金	229,062	170,039
完成工事補償引当金	10,353	9,942
工事損失引当金	1,140	1,140
その他	597,512	611,859
流動負債合計	2,405,919	1,736,916
固定負債		
長期借入金	25,482	24,054
役員退職慰労引当金	161,416	147,924
退職給付に係る負債	1,895,253	1,811,037
負ののれん	17,035	15,761
長期末払金	100,981	92,235
その他	8,682	8,020
固定負債合計	2,208,851	2,099,034
負債合計	4,614,770	3,835,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	329,364	329,364
利益剰余金	4,807,381	4,674,214
自己株式	△89,973	△90,025
株主資本合計	5,657,772	5,524,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,081	60,855
退職給付に係る調整累計額	△135,673	△123,652
その他の包括利益累計額合計	△91,591	△62,796
純資産合計	5,566,181	5,461,757
負債純資産合計	10,180,951	9,297,707

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	7,036,489	6,393,755
完成工事原価	6,169,754	5,753,209
完成工事総利益	866,735	640,545
販売費及び一般管理費	715,053	736,290
営業利益又は営業損失(△)	151,682	△95,744
営業外収益		
受取利息	646	662
受取配当金	7,964	7,935
受取地代家賃	728	1,258
持分法による投資利益	1,519	228
その他	10,054	9,135
営業外収益合計	20,914	19,221
営業外費用		
支払利息	377	230
手形売却損	111	42
その他	—	1
営業外費用合計	489	274
経常利益又は経常損失(△)	172,107	△76,798
特別利益		
固定資産売却益	272	1,566
特別利益合計	272	1,566
特別損失		
固定資産除却損	278	312
投資有価証券売却損	2,099	—
特別損失合計	2,377	312
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	170,002	△75,543
法人税、住民税及び事業税	45,766	11,869
法人税等調整額	41,848	△31,099
法人税等合計	87,614	△19,230
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	82,387	△56,313
少数株主損失(△)	△11,211	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,599	△56,313



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	82,387	△56,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,878	16,773
退職給付に係る調整額	—	12,021
その他の包括利益合計	11,878	28,794
四半期包括利益	94,266	△27,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,478	△27,518
少数株主に係る四半期包括利益	△11,211	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	170,002	△75,543
減価償却費	80,152	110,354
負ののれん償却額	△1,273	△1,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,111	644
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,326	△59,022
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△78,546	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	382	△410
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△79,098
受取利息及び受取配当金	△8,611	△8,598
支払利息	377	230
投資有価証券売却損益(△は益)	2,099	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,519	△228
その他の損益(△は益)	79	△1,179
売上債権の増減額(△は増加)	88,249	1,136,475
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△69,641	△67,052
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,851	△501,333
その他の資産の増減額(△は増加)	38,743	40,471
その他の負債の増減額(△は減少)	△123,430	9,347
小計	43,772	503,782
利息及び配当金の受取額	10,618	9,910
利息の支払額	△403	△247
法人税等の支払額	△34,299	△129,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,687	383,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△4,603	△4,497
有形固定資産の取得による支出	△138,891	△129,300
有形固定資産の売却による収入	408	1,703
無形固定資産の取得による支出	—	△2,308
関係会社株式の売却による収入	3,016	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	60	—
長期貸付金の回収による収入	568	347
その他	△785	△1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,228	△135,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,428	△1,500
長期借入金の返済による支出	△4,176	△2,856
自己株式の取得による支出	△263	△51
配当金の支払額	△68,346	△76,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,214	△81,261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△201,755	166,924
現金及び現金同等物の期首残高	2,994,166	2,485,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,792,411	2,652,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。